

# Economic Indicators

発表日: 2025年7月18日(金)

## 消費者物価指数(全国・25年6月)

～エネルギー価格は鈍化も、コアコアは底堅い。先行きの物価鈍化ペースにも不透明感～

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴

(Tel: 050-5474-7490)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
24	1月	2.2	2.0	2.6	3.5	3.8	1.8	1.8	2.5	3.3	3.9
	2月	2.8	2.8	2.5	3.2	3.5	2.5	2.5	2.5	3.1	3.5
	3月	2.7	2.6	2.2	2.9	3.3	2.6	2.4	2.3	2.9	3.7
	4月	2.5	2.2	2.0	2.4	3.4	1.8	1.6	1.4	1.8	4.0
	5月	2.8	2.5	1.7	2.1	3.4	2.2	1.9	1.2	1.7	4.0
	6月	2.8	2.6	1.9	2.2	3.1	2.3	2.1	1.4	1.8	3.4
	7月	2.8	2.7	1.6	1.9	2.2	2.2	2.2	1.1	1.5	1.7
	8月	3.0	2.8	1.7	2.0	▲ 1.9	2.6	2.4	1.2	1.6	▲ 3.7
	9月	2.5	2.4	1.7	2.1	▲ 2.8	2.1	2.0	1.2	1.6	▲ 4.6
	10月	2.3	2.3	1.6	2.3	0.7	1.8	1.8	1.1	1.8	▲ 1.5
	11月	2.9	2.7	1.7	2.4	1.8	2.5	2.2	1.2	1.9	0.3
	12月	3.6	3.0	1.6	2.4	1.2	3.1	2.4	1.1	1.8	▲ 0.2
25	1月	4.0	3.2	1.5	2.5	4.0	3.4	2.5	1.0	1.9	4.3
	2月	3.7	3.0	1.5	2.6	5.9	2.8	2.2	0.8	1.9	6.4
	3月	3.6	3.2	1.6	2.9	5.8	2.9	2.4	1.1	2.2	6.1
	4月	3.6	3.5	1.6	3.0	6.6	3.4	3.4	2.0	3.1	6.6
	5月	3.5	3.7	1.6	3.3	5.2	3.4	3.6	2.1	3.3	5.4
	6月	3.3	3.3	1.6	3.4	0.0	3.1	3.1	1.8	3.1	▲ 0.9

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

### エネルギー価格を主因に前月から鈍化

本日総務省から発表された25年6月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+3.3%と、前月(+3.7%)から上昇率が0.4%Pt縮小した(市場予想:+3.3%)。鈍化の主な理由は、①電気・ガス代で、昨年6月に補助縮小により大幅に上昇していた裏が出たこと、②政府によるガソリン・灯油価格定額引き下げの影響が反映されたこと、の二つであり、もっぱらエネルギー価格によるもの。なお、東京都区部CPIを大きく押し下げた水道料金については、全国では影響は限定的だった。

一方、エネルギー以外のコアコア部分は底堅い動きが続いている。日銀版コア(生鮮食品及びエネルギーを除く総合)は前年比+3.4%(5月:+3.3%)と前月から伸びがやや拡大。米国型コア(食料及びエネルギー除く総合)は前年比+1.6%(5月:+1.6%)と前月から変わらずとなった。相変わらず食料品値上げによる押し上げが大きい、食料を除いた米国型コアでも加速感こそないものの安定的な動きが続いている。

このように、今月の鈍化はエネルギー価格における前年の裏や政策要因であり、物価の基調に変化がみられるといった内容ではない。物価は底堅い動きが続いているとの評価で良いだろう。

## 食料品価格の上昇が続く

電気・ガス代は前月から上昇率が大きく鈍化した（電気・都市ガス代の前年比寄与度：5月＋0.49%Pt → 6月＋0.24%Pt）。昨年6月に電気・ガス代補助金が半減されたことで大きく上昇していたことの裏が出た形である。ちなみに、昨年7月分でも、補助終了により一段と押し上げられていたため、次回7月分では電気・ガス代は前年の裏要因で伸びがさらに縮小する可能性が高い。なお、電気・ガス代補助金については7～9月使用分（CPIへの反映は8月～10月）に期間限定で復活する。昨年の実施時期とのズレや補助額の違いもあるため、前年比で見た場合の影響は複雑になる。補助金要因による攪乱はまだ続きそうだ。

ガソリン、灯油価格は前年比で伸びが鈍化した（石油製品の前年比寄与度：5月＋0.18%Pt → 6月0.00%Pt）。5月22日の週から始まった定額引き下げの影響が6月分から反映されたことが影響している。

このように、5月対比で見て、電気・ガス代で▲0.25%Pt、石油製品で▲0.18%Pt、合わせて▲0.43%Ptの鈍化要因となっている。今月のCPIコアの鈍化（5月＋3.7%→6月＋3.3%）についてはほぼこのエネルギー価格要因で説明可能である。

食料品価格は大幅な上昇が続いた。6月の食料品（生鮮除く）は前年比＋8.2%（前年比寄与度：＋2.05%Pt）と、5月の同＋7.7%（前年比寄与度：＋1.93%Pt）から上昇率が拡大した。前月比でも＋0.6%と高い伸びが続いている。コメ価格については前年比＋100.2%（5月：＋101.7%）と伸びがやや鈍化した。コメ価格を除いた食料品（生鮮除く）で伸びが高まった（5月：前年比＋5.3% → 6月：＋5.8%）。チョコレートやコーヒーなどでの値上げが目立つ。

先行きについては、備蓄米効果による価格押し下げ圧力が生じつつあることに加え、前年の急上昇の裏が出やすくなることもあり、コメ価格の前年比でのプラス寄与は明確な縮小に向かうだろう。コメ類のプラス寄与は足元で＋0.64%Ptもあるだけに、ここが鈍化すれば影響は大きい。一方、コメ以外の食料品については不透明感が大だ。食品企業は現時点で積極的な価格引き上げ姿勢を崩しておらず、そう簡単には値上げを休止するとはいきそうにない。食料品価格は前年の裏要因を主因として先行き鈍化傾向に転じる可能性が高いが、鈍化のペースについてはまだはっきりしたことは言えない状況である。

エネルギー以外のコアコア部分については、日銀版コア（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）が前年比＋3.4%（5月：＋3.3%）、米国型コア（食料及びエネルギー除く総合）は前年比＋1.6%（5月：＋1.6%）となった。食料品価格上昇により日銀版コアが堅調な推移、米国型コアは＋1%台半ばで膠着状態にある。これまでのトレンドから大きな変化はみられない。

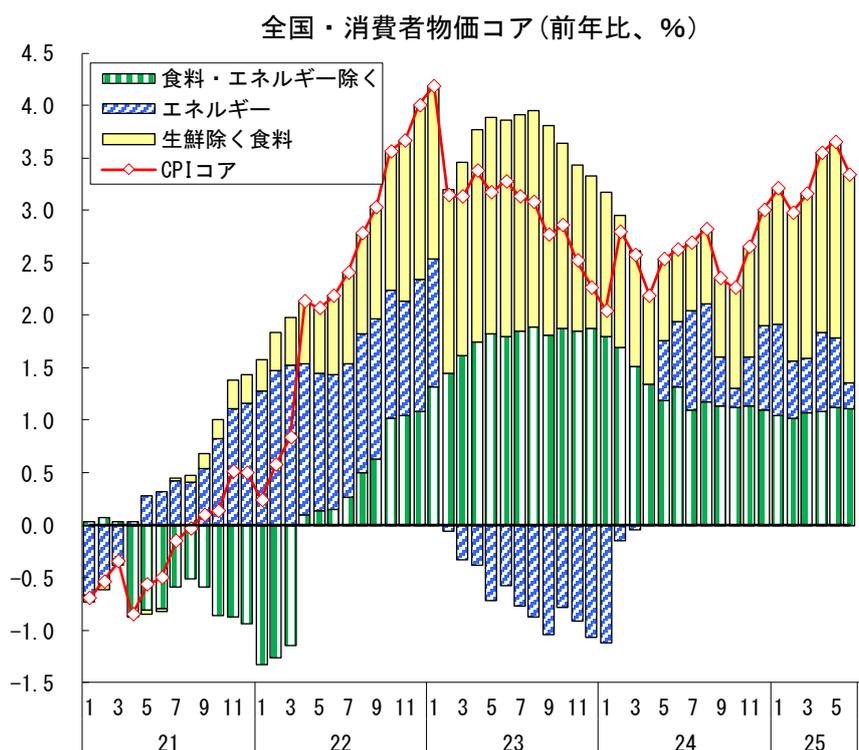
## 先行きは鈍化を予想も、上振れリスクあり

先行きについては、電気・ガス代補助金等の政策要因による押し下げ、輸入物価の下落によるコスト上昇圧力の弱まり、昨年の上昇率が高かったことの裏が出ることによる食料品価格の伸び鈍化、等を理由にCPIの上昇率は鈍化すると予想しているが、リスクは上と見ておきたい。

足元の物価については筆者が以前想定していたよりも強く、特に食料品の値上げ幅はかなり大きい。今後の食料品値上げ計画も高水準となっており、企業の値上げ意欲は引き続き旺盛である。コメ

価格の動向次第の面はあるが、これまで想定していたよりも食料品価格の鈍化ペースは緩やかなものになるかもしれない。また、足元ではまだサービス価格の上昇率が上振れる状況には至っていないが、人件費増等を理由に今後値上げが増えてくる可能性も否定できないだろう。

現時点では、CPIコアは鈍化が続き、8月に+3%割れ、26年初に+2%割れと予想している。8月の+3%割れについては固そうだが、+2%割れのタイミングについては微妙なところだ。今後の動向次第では鈍化のペースが想定よりも緩やかになり、+2%割れのタイミングが後ずれすることも十分考えられる状況である。



(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。